

# 大 泉 町 財 政 計 画

～財政見通しと今後の対応～

(第 1.1 版)

令和 5 年 3 月

大泉町財務部財政課

## 目次

1	策定の意義.....	1
2	策定の目的.....	1
3	基本的な考え方.....	1
	（1）計画期間.....	1
	（2）会計単位.....	1
	（3）計画の見直し.....	1
4	財政状況について.....	2
	（1）財政規模の状況.....	2
	（2）主な歳入の状況.....	3
	（3）主な歳出の状況.....	6
5	基金の状況.....	8
6	地方債残高の状況.....	9
7	主な財政指標の状況.....	10
	（1）経常収支比率.....	10
	（2）実質公債費比率.....	10
	（3）財政力指数.....	11
8	財政見通し.....	12
	（1）推計方法.....	12
	（2）財政見通し.....	13
	（3）財政見通しの概要.....	14
9	財政見通しにおける今後の対応.....	15
	（1）財政構造の弾力性の確保.....	15
	（2）財政運営の安定性・継続性の確保.....	16

## 1 策定の意義

---

本町は、「大泉町みらい創造羅針盤～大泉町総合計画 2019～（以下「総合計画」という。）」の将来都市像「住んでみたい 住み続けたいまち おおいずみ」の実現を目指しているなかで、少子高齢化、ICT（情報通信技術）の進展などの変化から発生する様々な行政需要と課題に対し、的確かつ誠実に対応していくことが求められている。

また、国の「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済が大幅な落ち込みを見せる中、感染症による影響から命と暮らし、雇用を守る万全の対応を行い、生活と経済を支えつつ、地方公共団体が取り組むべき事項として、脱炭素化の推進、デジタル・ガバメントの確立、地方創生のさらなる推進、少子化対策などが挙げられている。

このような状況下において、本町では、自主財源である町税収入の大幅な増加は見込めず、財政構造の硬直化が進行するなかで、SDGs の理念を踏まえた持続可能な行財政基盤を確立するために、引き続き行財政改革等による歳入歳出の見直しを進めるなど、具体的な対策に取り組む必要がある。

本計画は、本町の財政状況を認識するとともに、今後 4 年間の財政見通しを明らかにし、将来的な財政運営の健全化を確保するために策定するものである。

## 2 策定の目的

---

- 財政見通しを立て、財政運営の健全化を確保するための方策（目標）を明らかにする
- 財政運営への理解が高まるよう財政状況の提供手段の一環として位置づける
- 総合計画における実施計画の施策や事業の財源の裏付けとする

## 3 基本的な考え方

---

### （1）計画期間

総合計画における実施計画期間と合わせ、令和 4 年度から令和 7 年度までの 4 年間とする。

### （2）会計単位

一般会計を会計単位とする。

### （3）計画の見直し

計画全体の見直しは、総合計画における実施計画期間と合わせるが、財政見直し及び各種統計データについては、再試算による変更、税制改正や地方財政

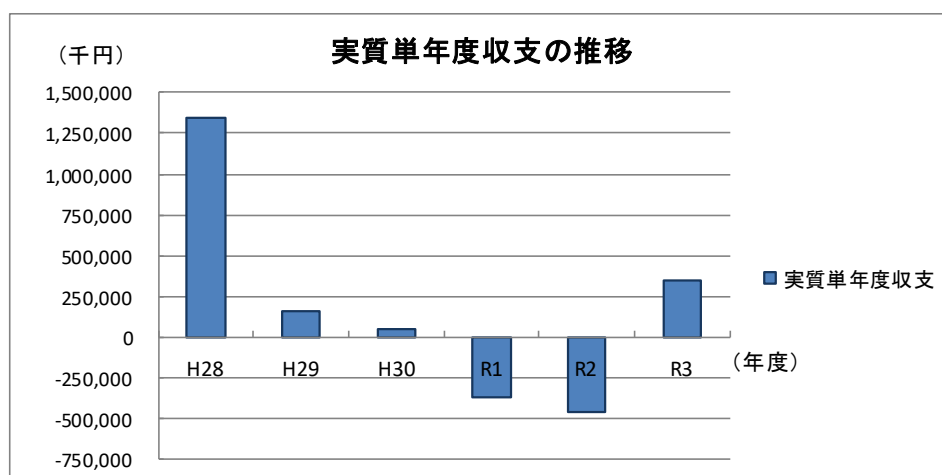
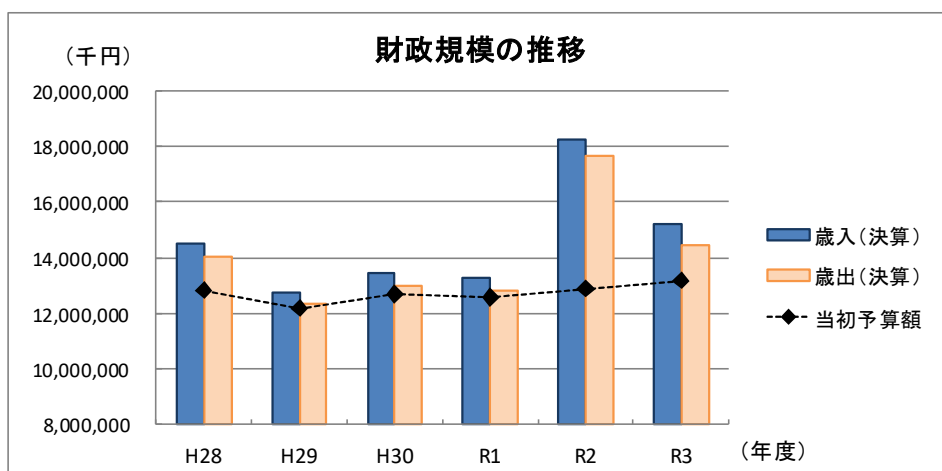
対策等による影響を反映させるため、毎年度ローリングして更新を行う。

## 4 財政状況について

### (1) 財政規模の状況

本町の財政規模は、平成28年度から令和3年度の6か年平均で、当初予算額は約127億円、歳出決算額は約140億円であり、今後も130～140億円程度が想定される。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、特別定額給付金や臨時交付金などの国庫支出金により財政規模が増大した。

また、実質単年度収支は、実質収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。実質収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字であれば、それは基金の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることになる。令和元年度及び令和2年度は赤字であったが、令和3年度は地方交付税の増額などにより黒字となった。



【表 1 財政規模（当初予算額と決算）】

（単位：千円）

		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
当初予算額		12,829,000	12,179,000	12,692,000	12,569,000	12,879,000	13,182,000
決算	A 歳入	14,516,911	12,739,863	13,474,666	13,263,059	18,260,973	15,212,113
	B 歳出	14,040,534	12,352,060	12,962,587	12,801,173	17,635,110	14,416,685
	C 歳入歳出差引額 (A-B)	476,377	387,803	512,079	461,886	625,863	795,428
	D 翌年度に繰越すべき財源	1	0	8,182	21,936	17,817	18,317
	E 実質収支 (C-D)	476,376	387,803	503,897	439,950	608,046	777,111
	F 財政調整基金 (積立額)	1,254,297	246,232	204,999	263,319	228,169	315,394
	G 財政調整基金 (取崩額)	0	0	276,352	570,443	851,623	131,682
	H 実質単年度収支※1	1,341,305	157,659	44,741	△371,071	△455,358	352,777

※1 H 実質単年度収支は、当該年度の E 実質収支から前年度の E 実質収支を差し引いた単年度収支に、当該年度の F 財政調整基金（積立額）を加え、G 財政調整基金（取崩額）を差し引いたもの。

## （２）主な歳入の状況

### ①町税の状況

町税は、町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税で構成されている。

歳入の根幹である町税収入は、平成 28 年度と令和 3 年度を比較すると、約 28.7 億円（約 30%）の減収となっている。主な要因としては、町民税（法人）の減収によるものであり、企業の町である大泉町は、法人の業績によって、税収に大きく影響を受けている。

一方、町民税（個人）は、20 億円前後、固定資産税などその他の税目は、43 億円前後で推移しており、安定的な税収となっている。

【表 2 町税の推移】

（単位：千円）

歳入		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
町税		9,545,333	7,864,352	8,174,157	7,300,655	6,816,059	6,675,133
(内訳)	町民税（個人）	1,970,133	2,021,908	2,056,144	2,086,152	2,088,153	2,047,291
	町民税（法人）	3,296,342	1,465,640	1,859,073	806,708	381,506	353,553
	その他	4,278,858	4,376,804	4,258,940	4,407,795	4,346,400	4,274,289

## ②地方交付税の状況

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるようにするためのもので、普通交付税と特別交付税に区分されている。

普通交付税は、基準財政需要額※2が基準財政収入額※3を上回った場合に交付されるもので、特別交付税は、普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情（台風・災害などを含む）を考慮して交付されるものである。なお、普通交付税が交付されない不交付団体にも特別交付税は交付される。

令和3年度の地方交付税の決算額は、前年度対比約3.0億円（約157%）の増加となっている。

【表3 地方交付税の推移】

（単位：千円）

歳入		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
地方交付税		58,587	80,338	56,014	81,810	189,936	488,600
(内訳)	普通交付税	0	0	0	0	30,852	303,641
	特別交付税	58,587	80,338	56,014	81,810	159,084	184,959

※2 基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的かつ妥当な水準で行政運営を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの。

※3 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの。

## ③国庫支出金の状況

国庫支出金は、町が行う特定の事業に対して国から交付されるものである。

令和2年度の決算額は、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援事業（特別定額給付金支給事業など）があり、前年度対比約46.7億円（約325%）の増加となっている。令和3年度は、各種支援事業の終了に伴い、前年度対比約30.5億円（約50%）の減少となっている。

【表4 国庫支出金の推移】

（単位：千円）

歳入	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
国庫支出金	1,305,447	1,284,135	1,376,720	1,435,513	6,106,874	3,053,528

#### ④町債の状況

学校、公園、道路の整備・改修など、多額の費用を一時的に必要とする建設事業等を行う際の財源の一部として町債を活用している。その他、普通交付税の一部を振り替える臨時財政対策債など、国の政策等により発行する町債もある。

令和3年度の決算額は、南小学校校舎改修事業などの建設事業の他、臨時財政対策債の発行などにより、前年度対比約2.2億円(約36%)の増加となっている。

【表5 町債の推移】

(単位：千円)

歳入	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
町債	374,900	132,000	340,500	292,200	615,490	839,200

【表6 歳入決算の集計】

(単位：千円)

歳入	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
町税	9,545,333	7,864,352	8,174,157	7,300,655	6,816,059	6,675,133
(内訳)						
町民税(個人)	1,970,133	2,021,908	2,056,144	2,086,152	2,088,153	2,047,291
町民税(法人)	3,296,342	1,465,640	1,859,073	806,708	381,506	353,553
その他	4,278,858	4,376,804	4,258,940	4,407,795	4,346,400	4,274,289
地方譲与税	126,768	126,296	127,430	128,139	128,361	130,585
利子割交付金	4,896	8,483	8,373	4,326	4,773	3,917
配当割交付金	15,644	23,429	18,215	21,278	20,517	31,665
株式等譲渡所得割交付金	9,044	23,997	15,241	12,733	25,007	35,038
法人事業税交付金					158,523	163,253
地方消費税交付金	763,583	818,908	863,452	816,805	983,389	1,075,182
ゴルフ場利用税交付金	1,862	2,229	2,309	1,792	376	
自動車取得税交付金	29,219	39,581	40,692	19,690		
環境性能割交付金				5,783	12,144	14,141
地方特例交付金	24,929	28,438	35,904	102,569	55,976	90,091
地方交付税	58,587	80,338	56,014	81,810	189,936	488,600
(内訳)						
普通交付税	0	0	0	0	30,852	303,641
特別交付税	58,587	80,338	56,014	81,810	159,084	184,959
交通安全対策特別交付金	9,766	9,494	8,923	8,921	9,784	9,386
分担金及び負担金	85,164	86,332	86,349	69,963	51,930	49,461
使用料及び手数料	210,864	205,261	208,089	189,566	165,132	163,032
国庫支出金	1,305,447	1,284,135	1,376,720	1,435,513	6,106,874	3,053,528
県支出金	830,574	863,123	913,115	993,977	1,025,324	1,032,018
財産収入	14,349	12,314	17,114	15,795	22,947	57,833
寄附金	33,898	4,681	2,977	23,531	57,642	40,631
繰入金	1,851	2,352	278,700	702,236	904,203	206,917
繰越金	401,714	476,378	387,803	512,079	461,886	625,863
諸収入	668,519	647,742	512,589	523,698	444,700	426,639
町債	374,900	132,000	340,500	292,200	615,490	839,200
歳入合計	14,516,911	12,739,863	13,474,666	13,263,059	18,260,973	15,212,113

### (3) 主な歳出の状況

#### ①人件費

人件費は、議員等の報酬、特別職の給料、一般職の給料等及び会計年度任用職員報酬などで構成されている。

令和2年度の決算額は、会計年度任用職員制度の導入により、物件費に計上していた賃金を人件費として変更計上したことから、前年度対比約4.0億円(約20%)と大幅な増加であったが、令和3年度は、前年度対比約0.8億円(約3%)の増加となっている。

【表7 人件費の推移】

(単位：千円)

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人件費	2,073,578	2,066,970	2,072,621	1,987,535	2,385,939	2,465,021

#### ②扶助費

扶助費は、障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉などの社会保障に要する経費で、歳出に占める割合が高い費目である。

令和3年度の決算額は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などにより、前年度対比約9.8億円(約34%)の大幅な増加となっている。

【表8 扶助費の推移】

(単位：千円)

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
扶助費	2,341,024	2,478,932	2,553,615	2,710,944	2,866,821	3,844,263

#### ③公債費

公債費は、過去に借り入れた町債の元利償還金に要する経費である。

令和3年度の決算額は、前年度対比約0.5億円(約6%)の減少となっている。令和元年度の約10億円をピークに減少傾向である。

【表9 公債費の推移】

(単位：千円)

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公債費	797,000	891,481	891,880	1,009,929	874,603	820,129

#### ④投資的経費

投資的経費は、施設整備等の資産として将来に残るものに支出される経費で、事業の実施状況により年度ごとに大きく変化する。

令和3年度の決算額は、前年度対比約0.4億円(約5%)の増加となっている。近年では、7億円前後で推移している。

【表10 投資的経費の推移】

(単位：千円)

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
投資的経費	1,039,043	598,683	979,590	688,536	728,788	765,664



### ⑤物件費

物件費は、賃金、需用費、役務費、委託料など消費的性質の経費である。  
令和2年度の決算額は、会計年度任用職員制度の導入により、前年度対比約1.6億円（約7%）の減となったが、令和3年度は、前年度対比約1.0億円（約5%）の増加となっている。

【表11 物件費の推移】

（単位：千円）

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
物件費	2,292,209	2,258,137	2,236,806	2,382,590	2,225,015	2,325,417

### ⑥補助費

補助費は、公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金、他団体と共同で事業を行うための負担金などで構成されている。

令和2年度の決算額は、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援事業（特別定額給付金給付事業など）があり、前年度対比約50.0億円（約244%）と大幅な増加となっている。令和3年度は、各種支援事業の終了に伴い、前年度対比約46.4億円（約66%）の減少となっている。

【表12 補助費の推移】

（単位：千円）

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
補助費	1,861,010	1,900,771	1,965,592	2,047,540	7,050,838	2,415,437

【表13 歳出決算（性質別）の集計】

（単位：千円）

歳出	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人件費	2,073,578	2,066,970	2,072,621	1,987,535	2,385,939	2,465,021
扶助費	2,341,024	2,478,932	2,553,615	2,710,944	2,866,821	3,844,263
公債費	797,000	891,481	891,880	1,009,929	874,603	820,129
義務的経費計※4	5,211,602	5,437,383	5,518,116	5,708,408	6,127,363	7,129,413
投資的経費	1,039,043	598,683	979,590	688,536	728,788	765,664
物件費	2,292,209	2,258,137	2,236,806	2,382,590	2,225,015	2,325,417
補助費	1,861,010	1,900,771	1,965,592	2,047,540	7,050,838	2,415,437
その他※5	3,636,670	2,157,086	2,262,483	1,974,099	1,503,106	1,780,754
歳出合計	14,040,534	12,352,060	12,962,587	12,801,173	17,635,110	14,416,685

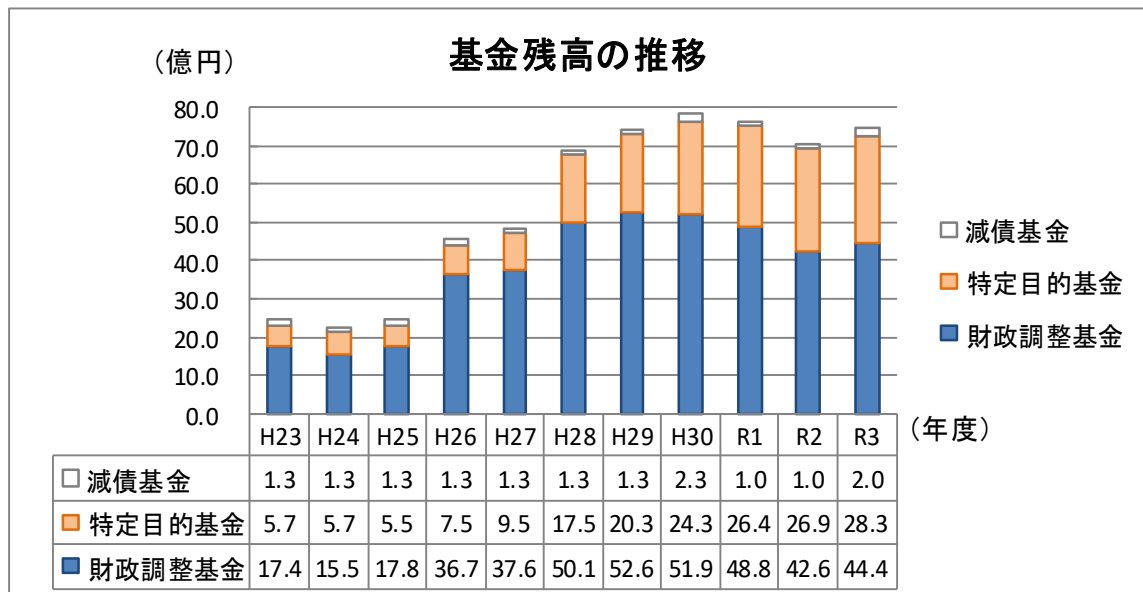
※4 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成され、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費。

※5 その他には、投資及び出資金、維持補修費、貸付金、積立金、繰出金がある。

## 5 基金の状況

年度間の財源調整や災害などの不測の事態が発生した際などへの活用を見込んでいる「財政調整基金」と、特定の目的のために資金を積み立てて条例で定められた用途に限って取り崩すことができる「特定目的基金」、地方債の償還に充てるための「減債基金」に区分される。

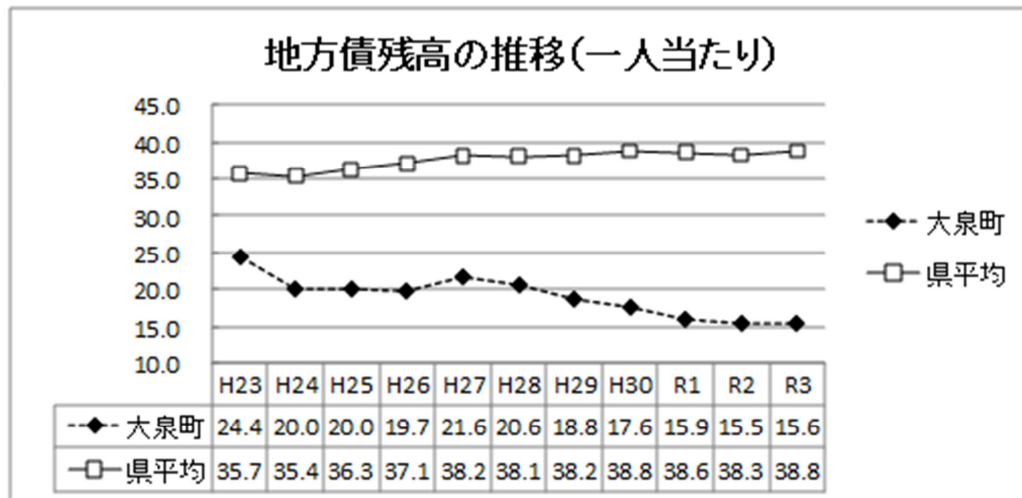
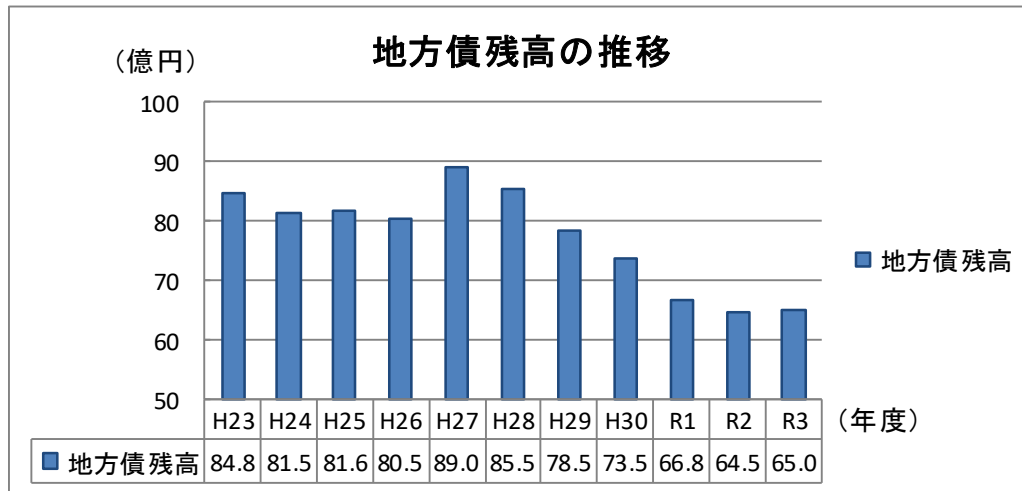
平成29年度には、財政調整基金の残高が過去最高額の約52.6億円となり、その後、町税の減収等に伴い財源不足分を基金から取り崩す財政運営であったが、令和3年度は、各基金へ合計約4.2億円の積み立てとなった。



## 6 地方債残高の状況

令和3年度末の一般会計の地方債残高は約65.0億円となり、近年では最も多かった平成27年度末の約89.0億円と比較すると、6年間で約24.0億円（約27%）の減少となっている。

また、令和3年度末の地方債残高を人口一人あたりで換算すると約15.6万円となっており、県平均を大きく下回っている。



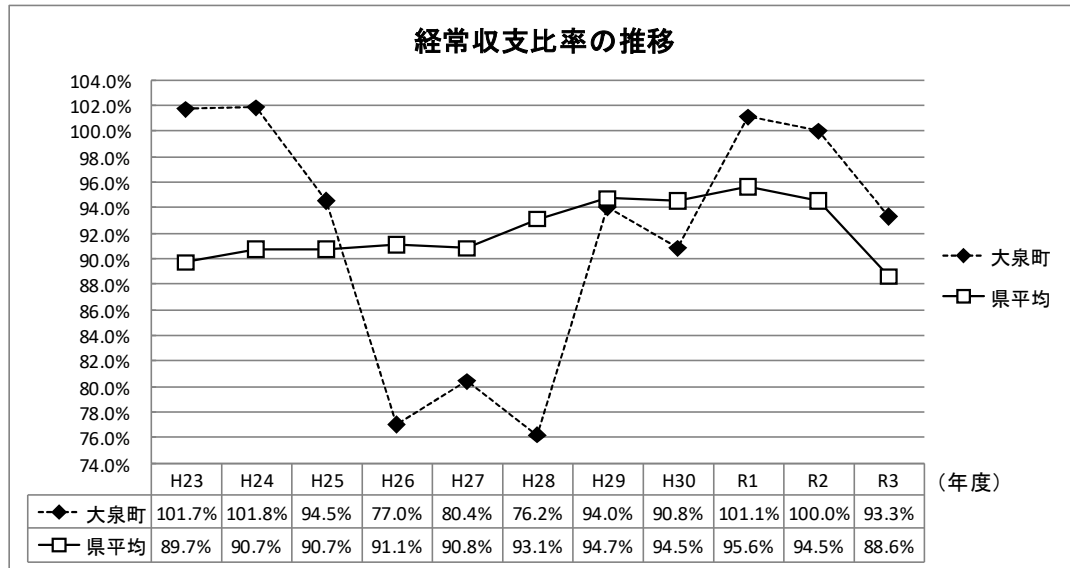
出典：市町村普通会計決算の概要【群馬県】

## 7 主な財政指標の状況

### (1) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの毎年度支出する経費に、町税や地方交付税など毎年度の経常的な収入である一般財源をどれだけ充てているかを示す指標であり、比率が高いほど財政構造の硬直が進んでいることを表す。

本町では、町税の一つである法人町民税の税収により大きな影響を受け、年度によって数値のバラツキがみられる。

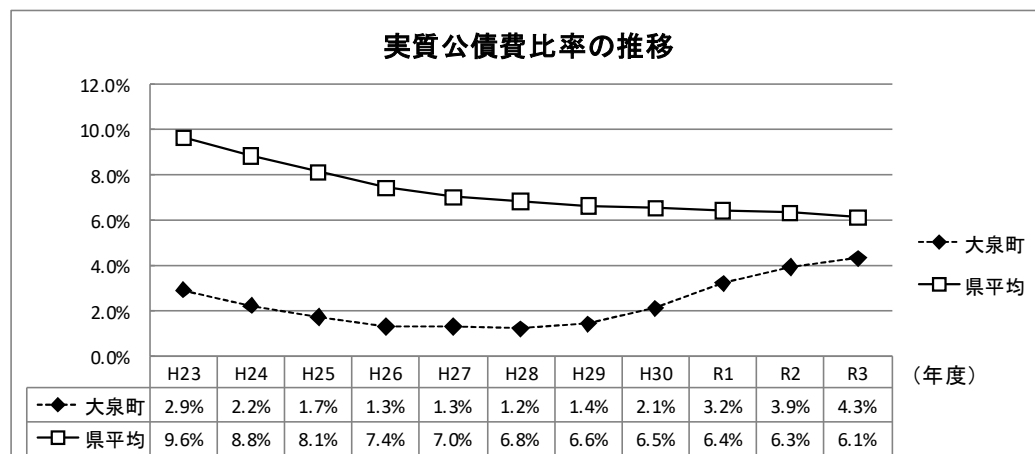


出典：市町村普通会計決算の概要【群馬県】

### (2) 実質公債費比率

一般会計及び特別会計の公債費や加入している一部事務組合が負担する公債費などの経費が標準財政規模※6に占める割合を示す指標であり、この比率が高くなると財政の弾力性が低下し、他の投資的経費等を節減する必要がある。

本町では、財政健全化法による早期健全化基準（25.0%）と財政再生基準（35.0%）の二つの基準を大きく下回っており、さらに県平均よりも下回っているが、上昇傾向である。



出典：市町村普通会計決算の概要【群馬県】

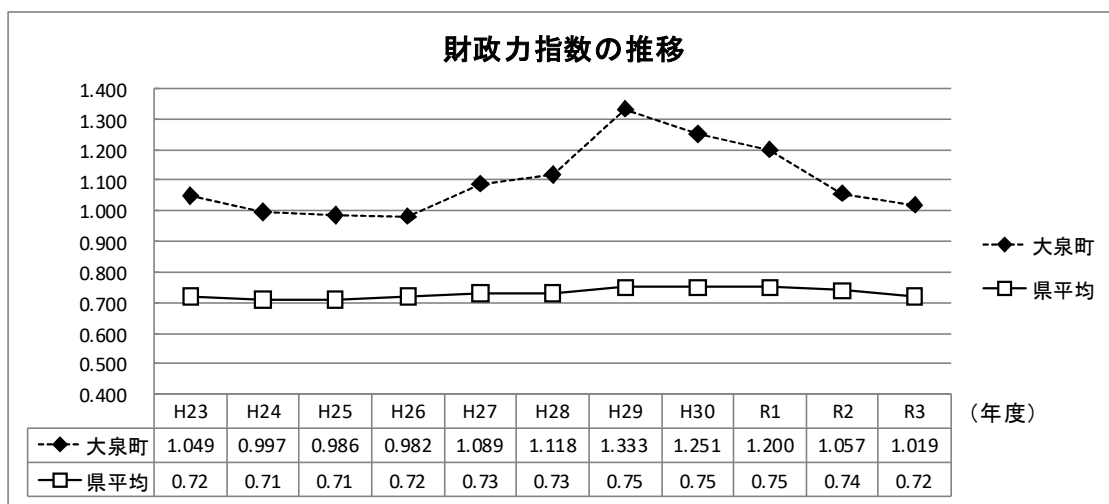
※6 標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入）の規模を表すもので、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安。

### (3) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源※7が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

なお、単年度の指数が「1」を超える場合は、原則として普通交付税は交付されない。

本町では、令和3年度の財政力指数は1.019（3年間平均値）であるが、単年度の財政力指数は0.951となり、令和2年度及び令和3年度と2年連続で交付団体となった。



出典：市町村普通会計決算の概要【群馬県】（財政力指数の公表値は小数点第2位まで）

※7 標準的な税収の75%を基準財政収入額で算定するが、算定されない税収の残り25%を留保財源といい、地方公共団体が独自の施策を行う財源とされている。

## 8 財政見通し

### (1) 推計方法

財政見通しの試算方法については、令和5年度当初予算額をベースに試算することとするが、その詳細は下表による。

#### 【歳入】

科目	推計方法
町税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税目ごとの推計値を積み上げ。</li> <li>・個人町民税は、ゆるやかな回復基調とし、毎年度1%増と見込む。</li> <li>・法人町民税は、企業業績や社会経済情勢の影響などを大きく受けることから予測は難しいが、個人住民税と同様ゆるやかな回復基調とし、毎年度約3%増と見込む。</li> <li>・固定資産税は、土地及び家屋については評価替えによる変動を見込み、償却資産については法人町民税と同様に毎年度3%増と見込む。</li> <li>・他の税目は、実績を勘案し見込む。</li> </ul>
地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、令和5年度と同程度を見込む。</li> <li>・森林環境譲与税は、県試算資料により算出。</li> </ul>
各交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、令和5年度と同程度を見込む。</li> <li>・地方消費税交付金は、消費税収の増加に伴い、毎年度3%増と見込む。</li> <li>・法人事業税交付金は、法人町民税と同様に毎年度3%増と見込む。</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税は、町税の増加等を考慮し、令和6年度以降は減と見込む。</li> <li>・特別交付税は、実績を勘案し見込む。</li> </ul>
分担金及び負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度から町立保育園の民営化に伴い、利用者負担金の増を見込む。</li> </ul>
使用料及び手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度から町立保育園の民営化に伴い、公立保育園使用料の減を見込む。</li> </ul>
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画に基づく長寿命化工事に伴う国庫補助金、また令和7年度から町立保育園の民営化に伴い、運営にかかる国庫負担金の増を見込む。</li> </ul>
県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度から町立保育園の民営化に伴い、運営にかかる県負担金の増を見込む。</li> </ul>
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出のかい離額を把握するため、財政調整基金からの繰入金は計上せず、特定目的基金や減債基金からの繰入金のみ計上する。</li> <li>・令和6・7年度は公共施設等整備基金からの繰入金を見込む。</li> </ul>
町債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6・7年度は新庁舎建設工事により大幅増を見込む。そのほか、個別施設計画に基づく長寿命化工事をはじめ、水害対策やLED化工事が想定されることから増と見込む。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産収入、寄附金（ふるさと納税）及び繰越金は、令和5年度と同程度を見込む。</li> <li>・諸収入は、令和5年度と同程度を見込むが、町立保育園の民営化に伴い、令和7年度から副食費等の減を見込む。</li> </ul>

## 【歳出】

科目	推計方法
人件費	・給料等については、過去の給与水準の推移を考慮して見込む。 ・令和8年度は、町立保育園の民営化に伴い、会計年度任用職員の人件費分を減と見込む。(引継ぎ期間を考慮)
扶助費	・障害福祉費の伸び等を勘案し、毎年度2%増と見込むほか、令和7年度以降は、町立保育園の民営化に伴い、費用の増を見込む。
公債費	・令和6年度は、令和5年度と同程度を見込む。令和7年度以降は、個別施設計画に基づく投資的経費分の借入れを考慮して増と見込む。
投資的経費	・普通建設事業費は、個別施設計画に基づく長寿命化工事や水害対策、LED化工事を見込み、また、令和6年度から2か年にわたる新庁舎建設工事を見込む。
物件費	・労務単価の上昇や物価高騰により、毎年度1.5%増と見込む。
補助費	・実績等を考慮し、毎年度2%増と見込む。
その他	・繰出金は、高齢化に伴い、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金の増を見込む。 ・維持補修費は、令和7年度から町立保育園の民営化、令和8年度から新庁舎開庁により減と見込む。 ・貸付金及び積立金は、令和5年度と同程度を見込む。

## (2) 財政見通し

### ①歳入

(単位：千円)

	計画期間				
	R4年度 (当初予算)	R5年度 (当初予算)	R6年度	R7年度	R8年度
町税	6,660,968	6,726,629	6,739,000	6,806,000	6,873,000
個人町民税	2,016,516	2,152,838	2,174,000	2,195,000	2,216,000
法人町民税	428,029	468,423	481,000	494,000	507,000
固定資産税	3,381,868	3,235,112	3,215,000	3,243,000	3,271,000
その他の税	834,555	870,256	869,000	874,000	879,000
地方譲与税	132,414	132,690	134,000	134,000	134,000
各交付金	1,227,677	1,399,301	1,437,000	1,476,000	1,516,000
地方交付税	350,000	500,000	490,000	450,000	400,000
普通交付税	230,000	350,000	340,000	300,000	250,000
特別交付税	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000
一般財源計	8,371,059	8,758,620	8,800,000	8,866,000	8,923,000
分担金及び負担金	57,477	53,568	54,000	66,000	66,000
使用料及び手数料	176,445	165,219	165,000	153,000	153,000
国庫支出金	1,770,193	1,754,734	1,950,000	1,780,000	2,043,000
県支出金	1,057,490	1,062,067	1,057,000	1,103,000	1,103,000
繰入金(財政調整基金除く)	101,501	100,001	1,000,000	1,000,000	0
町債	989,600	724,700	2,143,000	2,823,700	1,153,900
その他	591,235	653,091	652,000	644,500	644,500
歳入合計	13,115,000	13,272,000	15,821,000	16,436,200	14,086,400

## ②歳出

(単位：千円)

	計画期間				
	R4 年度 (当初予算)	R5 年度 (当初予算)	R6 年度	R7 年度	R8 年度
人件費	2,548,253	2,562,501	2,588,000	2,613,000	2,489,000
扶助費	2,919,750	2,962,993	3,022,000	3,232,000	3,296,000
公債費	818,378	814,879	811,000	830,000	990,000
義務的経費計	6,286,381	6,340,373	6,421,000	6,675,000	6,775,000
投資的経費	2,312,482	1,403,894	4,000,000	4,800,000	1,760,000
物件費	2,437,999	2,595,367	2,634,000	2,643,000	2,682,000
補助費	1,697,477	1,979,849	1,989,000	2,026,800	2,067,000
その他	1,632,661	1,652,517	1,673,000	1,694,000	1,715,500
歳出合計	14,367,000	13,972,000	16,717,000	17,838,800	14,999,500

## ③収支

(単位：千円)

	計画期間				
	R4 年度 (当初予算)	R5 年度 (当初予算)	R6 年度	R7 年度	R8 年度
歳入歳出かい離額	1,252,000	700,000	896,000	1,402,600	913,100

## ④財政調整基金残高

(単位：千円)

	計画期間				
	R4 年度 (当初予算)	R5 年度 (当初予算)	R6 年度	R7 年度	R8 年度
財政調整基金残高 ※8	3,188,714	3,014,820	2,418,820	1,316,220	703,120

※8 令和6年度以降の算出は、前年度の基金残高から歳入歳出かい離額を差し引き、剰余金等を考慮し、毎年度3億円を積み立てるものとする。

### (3) 財政見通しの概要

#### ①歳入

歳入の根幹をなす町税は、個人町民税と法人町民税については、ゆるやかな回復基調とし、その後もその傾向は続く見込んでいる。また、固定資産税のうち土地及び家屋については、評価替えによる変動はあるものの同程度で推移し、償却資産については、回復傾向であると見込んでいる。

普通交付税は、税収の増額分を減額している。

国庫支出金は、長寿命化工事などの実施状況に応じて増加傾向で推移するものと見込んでいる。

以上のことから、公共施設等整備基金からの繰入金を除いた歳入は、令和6年度以降はゆるやかな増加傾向で推移するものと見込んでいる。

#### ②歳出

人件費は、町立保育園の民営化により会計年度任用職員の人件費が令和8年度から減少すると見込んでいる。



扶助費は、過去の推移や町立保育園の民営化に伴う費用等を考慮し、毎年度増加傾向であると見込んでいる。

公債費は、7年度以降新庁舎建設等の償還額が増加すると見込んでいる。

投資的経費は、各種個別計画に基づく改修工事のほか、新庁舎建設工事を見込んでいる。

以上のことから、歳出全体としては、令和6年度以降は増加傾向で推移するものと見込んでいる。

### ③収支

歳入の回復の兆しがあるものの、扶助費、公債費等の義務的経費や行政が対応すべき需要が歳入以上に増加しており、財源不足が生じる見込である。

### ④財政調整基金残高

計画期間の最終年度である令和7年度の財政調整基金残高は約13億円であり、令和8年度では約7億円となる見通しである。本基金からの取崩額を少しでも抑えた財政運営を行う必要がある。

## 9 財政見直しにおける今後の対応

今後、新たな行政需要に対し、的確かつ誠実に対応していくために、財政見直しを踏まえ、「財政構造の弾力性の確保」、「財政運営の安定性・継続性の確保」の二つの視点により、目標値を定めて次のとおり取り組む。

目標値	令和7年度決算において ■経常収支比率を96%以下へ (1年度あたり1%削減で算定) ■実質単年度収支を黒字化へ
-----	---

### (1) 財政構造の弾力性の確保

#### ①自主財源の確保

##### ・町税収入の確保

歳入の根幹である町税は、課税客体の適切な把握に努めるとともに、人口の維持や商工業の発展、活性化を支援することなどにより、長期的な税収の確保に努める。

##### ・町税等の収納率の向上

町税等の自主財源の確保及び納付者の負担公平を図るため、未収金の縮減と発生抑制に向けて収納率向上対策に継続して取り組む。

##### ・町税以外の自主財源の確保

ふるさと納税制度の推進、広告収入等の確保・拡充などのほか新たな財源の掘り起こしに努める。

## ②経常的経費の削減

### ・人件費の抑制

人件費については、業務プロセスの見直しやICTの活用を進め、事務処理の効率化などによる時間外勤務の削減を行う。

### ・事務事業の見直し

最少の経費で最大の効果を発揮し、さらには新たな町民ニーズに対応するため、既存の事務事業について、事業の目的や効果などを改めて検証し、真に必要な事業に対し、資源の配分に努める。

### ・補助金等の適正化

補助金等については、効果の検証を徹底するとともに、在り方や今後の方向性を見据え、より効果的、効率的なものとなるよう補助金等の適正化に努める。

## (2) 財政運営の安定性・継続性の確保

### ①基金の適正な管理・運営

各基金の設置目的に即して、確実かつ効率的な運用を行いつつ、優先的に取り組むべき事業への活用を図るなど適正な管理・運営に努める。

### ②計画的な施設整備事業の実施

公共施設の老朽化に伴い、毎年の維持管理費に加え、大規模な修繕や改修費が必要であり、町への財政負担も大きいことから、個別施設計画に基づいた整備計画を実施することで財政負担の平準化を図る。

### ③町債活用の適正化

町債は、道路や公園などの基盤整備、公共施設の改修など、建設事業等を行うための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。

なお、活用にあたっては、条件が有利なものを最大限活用し、将来の公債費負担の実質的な軽減に努める。

一方、必要以上に町債を活用することは、後年度に過重な負担を強いることになるため事業の選択、実施時期の精査、償還計画や基準財政需要額への算入、残高見込み等も考慮しながら慎重に活用する。

## [更新履歴]

R05. 03	・各種統計データ及び財政見通しについて更新。 ・その他上記に関連する説明文を修正。
---------	--